

第 22 回葉山町子ども・子育て会議 議事要旨

- 1 開催日時 平成 30 年 5 月 30 日（水）10 時～12 時
- 2 開催場所 葉山町役場 3 階 協議会室 1
- 3 開催形態 公開（傍聴者 1 名）
- 4 出席者 委員 16 名出席（定足数〇）。
欠席 3 名（平野委員、羽田委員、野北委員）
- 5 議 事
 - (1) 開会
(事務局)
 - ・ 資料の確認。
 - ・ 傍聴の報告。
 - (2) 前年度の振り返り
(事務局)
 - 子ども・子育て支援事業計画（中間見直し）（資料 1）
平成 29 年度は、平成 27 年 3 月に策定した子ども・子育て支援事業計画策定から 2 年が経過し、平成 29 年度が中間年になることから、過去 2 年間の実績を踏まえ、計画の見直しについて議論を行い、内容を町長へ報告した。
 - 教育・保育の「量の見込み」と「確保方策」の見直し
推計児童数等を分析し、「量の見込み」の見直しを行った。「確保方策」については、認可保育所への移行や保育所新設予定の民間等の計画に基づき、計画の数字のみの見直しを行った。
 - 地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」の見直し
13 事業のうち、各事業の利用数の実績と町の計画における「量の見込み」を比較し、国が示す 10%以上のかい離がある 6 事業（利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事

業) について、計画の見直しを行った。「確保方策」については、民間等の計画に基づき、計画の数字のみの見直しを行った。

(3) 議題

(1) 子ども・子育て会議年間スケジュールについて (資料 2)
(事務局)

- 平成 30 年度は、第 1 回目、本日 5 月 30 日 (教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の進捗状況や次期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査について)

第 2 回目 平成 31 年 2 月 (次期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査の結果報告など) の 2 回を予定している。

第 1 回目と第 2 回目の間でニーズ調査を実施していく。

(質疑応答なし)

(2) 子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の進捗状況について
(資料 3・4)

(事務局)

- 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況は、子ども・子育て会議へ報告した後、県を経由し、国へ報告することになる。

資料 3 は、教育・保育及び地域型保育事業の量の見込みや確保方策の進捗状況になる。施設型給付の幼稚園や保育所、地域型保育給付の小規模保育、家庭的保育の平成 29 年度の実績は施設型給付の保育所入所児童数が 315 人 (葉山にこにこ保育園 103 人、おひさま保育室 28 人、葉山ぎんのすず保育園 65 人、葉山保育園 119 人)、地域型保育給付の入所児童数が 19 人 (風の子保育園 19 人) である。子ども・子育て支援事業計画では確保方策を示している。この確保方策の数に近づけるために平成 29 年度実施したことは、小規模保育施設から認可保育所への移行や新設を考えている事業者からの相談等を受けた。

地域型保育給付については、平成 30 年 4 月から芽ぐみ保育室が認可外保育所から小規模保育所への移行をしている。(定員 10 人) 平成 30 年度の実施状況報告に記載をしていく。

平成 29 年度の確保方策の 1 号認定は町内の幼稚園で新制度へ移行している幼稚園がないため、1 号認定の子どもはいない。町内の私立幼稚園 5 ヶ所を記載した。2 号認定は 161 人、4 ヶ所。3 号認定は 133

人 5ヶ所になっている。

近日中に神奈川県から平成30年4月現在の待機児童数が公表されるが葉山町は40人程度の待機児童数になる。

(委員) 0歳の子どもの待機児童がいるが入所できるのに入所しない児童も待機児童にカウントするのか？

(事務局) 待機児童数にカウントする。

(委員) 平成29年度の待機児童数は分かるか？

(事務局) 平成29年度の4月1日現在の待機児童数は47人である。

(委員) 待機児童数の年齢の内訳は分かるか？

(事務局) 0歳が2人、1歳が20人、2歳が13人、3歳が12人、4歳と5歳が0人で合計47人である。

(委員) 他市町村では0歳の空きが増えている。1歳2歳が入所しにくい状況であり入所できる人数も限られてしまい保育士の確保も困難な状況を改めて感じた。

(委員) 施設型給付で平成30年度の見込み量が平成31年度とあまり変わっていないが保育所が増える話も聞いており、いつ頃開設するかの見込みはあるのか？

(事務局) 事業者と話しているが、開発許可などに時間がかかることが考えられ、いつ頃開園できるかは分からない。予定では来年度中に着工、竣工し、平成32年度中に開園を見込んでいる。

資料4は、地域子ども・子育て支援事業(13事業)の量の見込みや確保方策の進捗状況になる。

①利用者支援事業の進捗状況

この事業の概要は、子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、子育てコ

ーディネートをする事業である。

子ども・子育て支援事業計画では、利用者支援事業を行う実施箇所数は平成 29 年度 1 ヶ所となっており既に計画どおり 1 ヶ所で実施している。この 1 ヶ所は子育て支援センター「ぼけっと」で行っている相談事業である。平成 29 年度の対応状況は、子育て支援センターや児童館・青少年会館、子ども育成課において利用者支援事業を実施した。役場窓口でも保健師等の専門性を活かした相談及び情報提供等を実施している。また、乳幼児全戸訪問事業等で訪問した際に、相談及び情報提供等を行い、妊娠期から切れ目のない支援を実施した。(利用者支援事業の母子保健型) 子育てガイドブック「葉みんぐ」を子ども育成課窓口にて出生や転入手続きの際に配布など、情報提供を図った。

②地域子育て支援拠点事業の進捗状況

この事業の概要は、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業である。

子ども・子育て支援事業計画では、地域子育て支援拠点事業を行う実施箇所数は平成 29 年度 8 ヶ所となっており既に計画どおり 8 ヶ所で実施している。この 8 ヶ所は児童館 6 館、青少年会館 1 館、子育て支援センター「ぼけっと」の合計 8 ヶ所と示している。平成 29 年度実施状況は、子育て支援センター、児童館（青少年会館）でひろば事業を実施し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供した。

③妊婦健康診査の進捗状況

この事業の概要は、妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業である。

平成 29 年度の実績は、妊婦健康診査の補助券を 164 人へ配布した。子ども・子育て支援事業計画では、妊婦健康診査の補助券を利用する回数を平成 29 年度 2,800 回となっている。平成 29 年度の実績は、2,535 回である。平成 29 年度の対応状況は、産後健診を含む 15 回の助成を実施している。

④乳児家庭全戸訪問事業の進捗状況

この事業の概要は、生後 4 か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問

し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業である。

平成 29 年度の実績は、185 人に訪問を行った。子ども・子育て支援事業計画の平成 29 年度の確保方策 169 人に対し、平成 29 年度実績は 185 人になっており計画を上回る訪問をしている。平成 29 年度の対応状況は、生後 4 か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業を従来どおり、着実に実施した。

⑤養育支援訪問事業の進捗状況

この事業の概要は、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業である。平成 29 年度の実績は、実数で 54 人の訪問をしている。

子ども・子育て支援事業計画では、養育支援する人数は平成 29 年度 70 人となっている。平成 29 年度の対応状況は、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を行った。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施した。

⑥子育て短期支援事業の進捗状況

この事業の概要は、保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業である。この事業は、児童相談所の一時保護で対応しているところで町では実施していない。

⑦ファミリー・サポート・センター事業の進捗状況

この事業の概要は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業である。

平成 29 年度の実績は、利用した子どもの人数は 1,807 件だった。子ども・子育て支援事業計画では、平成 29 年度の確保方策は、利用する子どもの人数 1,200 件に対し、平成 29 年度実績は 1,807 件になっており計画を上回っている。

平成 29 年度の対応状況は、保育サポーター養成講座を 10 月 21 日～11 月 15 日に行い 11 名が受講した。

平成 29 年度は、引き続きひとり親等に対し、ファミリーサポートセンター利用料の一部助成を行った。また、ファミリーサポートセンター事業の事務局のコーディネートにより活動できる支援会員も増えている。

⑧一時預かり事業の進捗状況

この事業の概要は、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主に昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業である。

子ども・子育て支援事業計画では、平成 29 年度の確保方策は、幼稚園以外の利用する子どもの人数 2,470 人に対し、平成 29 年度実績は 2,516 人になっている。平成 30 年 4 月から子育て支援センターで実施している一時預かりの 1 日あたりの定員 10 人から 15 人に増やした。

⑨延長保育事業の進捗状況

この事業の概要は、保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業である。

子ども・子育て支援事業計画では、平成 29 年度の確保方策は、利用する子どもの人数 294 人、実施箇所数 5 ヶ所に対し、平成 29 年度実績は 226 人、実施箇所 5 ヶ所になっている。平成 29 年度の対応状況は、保育所 5 ヶ所で延長保育を実施した。

⑩病児保育事業の進捗状況

この事業の概要は、病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業である。

ファミリー・サポート・センター事業で病後児保育を実施しており、平成 29 年度の実績は延べ 5 件である。

子ども・子育て支援事業計画では、平成 29 年度の確保方策は、1 日 15 人が利用できる体制を整えることになっているが、病後児保育の実績は 5 件であった。

⑪放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）の進捗状況

この事業は、平成 29 年度に町直営 4 ヶ所、民間が 5 ヶ所の合計 9 ヶ

所で実施している。

平成 29 年度の実績は直営、民間合わせて定員 235 人であった。平成 29 年度の対応状況は、8 月 1 日より民間学童クラブ（タイドプール）が開設し、民間学童クラブが 1 ヶ所増え合計 5 ヶ所になった。

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業の進捗状況

この事業については、国が示す具体的内容がなく、量の見込みや確保方策を示す事業ではなく実施していない。

⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業の進捗状況

この事業については、国が示す具体的内容がなく、量の見込みや確保方策を示す事業ではなく実施していない。

(委員) 利用者支援事業の 1 か所は役場窓口の母子保健型になるのか？

(事務局) 母子保健型の 1 か所であり、新たに基本型を「ぽけっと」で行うことになる。

(委員) 地域子育て支援拠点事業の進捗状況で平成 28 年度と平成 29 年度を比べると 1 割程度減っているが理由は何か？

(事務局) 理由について細かく調査はしていないが児童館等のりょうについて周知はできている。

(委員) 葉山町の妊婦はどここの市町村でお産することが多いのか？また、他市町村で出産後の健診等のケアはどのようにしているのか？

(事務局) 妊婦健診の助成券は県内の医療機関であれば使用できる。県外の医療機関であっても受診料を後から償還払いで返すことができる。第 1 子の場合は里帰り出産することが多い。出産するのは逗子市と横須賀市が多い。統計などは取っていない。

(委員) 待機児童数が多い理由は分かるか？カウントの方法が違うなどの理由があるのか？

(事務局) 待機児童数のカウントは国の示す通りしているため、市町村は全て同じ方法である。

(委員) 中長期的には待機児童は解消できるのか？

(事務局) 計画の中では解消できている。新設保育所が予定通りいけば待機児童は解消されることになる。

(委員) 昨年度の児童相談所管内の虐待件数は約 350 件あった。葉山町の虐待通報は 34 件になっている。そのうち町との同行訪問は 9 件であった。要対協の役割や町と児童相談所の連携が大事である。

児童相談所管内の一時保護は延べ 58 名であった。そのうち葉山町の子どもは 10 名であった。虐待件数の多い都道府県は 1 番が大阪府で 2 番が神奈川県になっている。国、県、市町村の連携をさらに強化し進めていきたいと思っている。神奈川県の虐待件数が多い理由は警察からの通報件数が多くなっている。0 歳の虐待が多く妊婦の心のケアもかなり大事な部分であると感じているので、妊婦の把握状況を教えてほしい？

(事務局) 平成 29 年度の葉山町の特定妊婦は 7 名になっている。葉山町は若年の妊婦が少なく、7 名のうち若年は 1 名である。その他は望まない妊娠が 1 名、養育力の問題が 3 名、両親の疾病が 2 名で合計 7 名である。母子手帳の交付時に必ず窓口で面接を行い既往歴などを全て把握している。妊娠期後期に訪問又は電話を全件実施している。

(委員) 特定妊婦の定義は何か？

(事務局) 特定妊婦の定義は、若年妊婦、望まない妊娠、母子手帳交付が妊娠 22 週目以降、妊婦健診の受診件数が極端に少ない、養育力が不足している、経済的な問題、住居の環境整備ができていない、支援者がいない、疾病などになる。この項目が当てはまれば全て特定妊婦にしているわけではない。

(委員) 実費徴収に係る補足給付を行う事業は何か実施予定があるか？

(事務局) 何を実施するかは予定はない。県や他市町村の状況を把握しな

がら考えていきたい。

(委員) ファミリーサポートについて件数も増えているが難しい案件も増えている。一時預かりは、キャンセル待ち 10 名程度の日もあり町と協議し定員を 10 名から 15 名に増やした。利用者支援事業の基本型を設置し心配な子どもや親に気づく場面が多くなり町に繋いでいる。保育園、幼稚園との連携も取りやすくなった。今後も職員のスキルアップをしながら支援していきたい。

(3) 次期子ども・子育て支援事業計画について (資料 5・6・7・8)

(事務局)

昨年、内閣府において「ニーズ量は平成 27 年度以降の実績値などを基に推計できると考えているので、今の計画策定時のように全国一律にニーズ調査の実施を行う予定はない考え方だったが、今年度に入り、内閣府は、次期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたりニーズ調査を実施する考え方を示した。葉山町はニーズ調査を実施する予定はなかったため、今年度予算にニーズ調査の予算を計上していない。予算措置も含めたスケジュールを組んだ。

7月に内閣府からニーズ調査「手引き」が発出する予定のため、これに基づき、事務局においてニーズ調査アンケート(案)の検討を行う。

9月に補正予算措置を行い、ニーズ調査の委託業者を決定する。

9月から11月に事務局で作成したニーズ調査アンケート(案)に基づき、各委員からの意見徴収を行う。各委員とは書面及びメールでの意見徴収を行う。

11月末にニーズ調査アンケートを完成させ、12月中にニーズ調査アンケートを実施する。(3週間程度)

平成 31 年 1 月から 2 月にニーズ調査アンケートの集計及び報告書を作成し、3 月にアンケート調査報告書を完成させるスケジュールで行いたい。

(質疑応答なし)

資料 6 は、今の計画策定において実施した就学前児童全員を対象にした前回のニーズ調査のアンケートになる。資料 7 は、今の計画策定において実施した小学生全員を対象にした前回のニーズ調査のアンケート

になる。資料 6 については、7 月の国からの手引きに基づき作成しているものになる。子ども・子育て支援事業計画の P59 に教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の推計があるが、この推計を算出するためにニーズ調査を実施する。P59 の右側に家庭類型の図があるが、各家庭により保護者が働く類型は違い、タイプ A からタイプ F までに分かれている。この類型を見極めるためにニーズ調査を行い集計分析により量の見込みを算出し、整備量と確保方策を検討していく P60 にその当時の現状の家庭類型の集計が記載してある。その当時は、タイプ D の専業主婦が多かった。P60 の下側には、その当時の潜在の家庭類型の集計が記載してある。潜在の家庭類型でも、タイプ D の専業主婦が多かった。これから働きたい保護者の数も見込み量に見込んでいくので見込み量が増えるのは間違いないと思っている。

前回の就学前児童のニーズ調査は P23 あり所要時間は 30 分になっている。今回のニーズ調査も前回と同等のものになると思っている。神奈川県からの情報だと国も前回とあまり変更しないとしているらしい。

家庭類型を判断するための内容は、ニーズ調査に全て盛り込んであるイメージである。例えば資料 6 の P3 の問 4・5 でひとり親を確認できたりしている。また、P8 では現在利用している所属なども聞いている。

資料 7 については、葉山町独自のアンケートになっている。資料 7 は小学生全員を対象に放課後についてのアンケートを実施している。

今回実施するニーズ調査の内容などについて、各委員の意見などを伺いたいと思っている。

(会 長) 資料 7 の前回に小学生全員を対象にした葉山町独自のニーズ調査が必要かどうか各委員の意見等を伺いたい。

(委員全員実施了承)

(会 長) 前回と同様に小学生全員対象のニーズ調査の実施もお願いする。

(委 員) 子ども・子育て支援事業計画の P61 に子ども人口推計があるが現時点での子どもの人口を知りたい？

(事務局) 平成 28 年 4 月は 0 歳から 11 歳で 3,509 人、平成 29 年 12 月は 0 歳から 11 歳で 3,412 人である。97 人減っている。

(委員) 保育園に入所するための点数は市町村で違うが点数を高くするために保護者はいろいろ考えている。また、毎日新聞に会社の育休を延長するために待機児童になる保護者もいる記事を見たが本当に入所したい子どもが入所できているのか。パートとフルタイムの雇用形態で個々の必要度が違うと感じている。若い保護者が安心して入所できる優先した視点があってもいいのではないかと思う。

(委員) 第1子が入所していて第2子、第3子の優先のポイントがあるが空きがあり入所できるのに育休を取得する場合は、ポイントの加算はいらないのではないかと思う。本当に入所が必要な方はだれなのかを見極める必要があり、ポイント制は考え方が違うのではないかと思うこともある。0歳の待機の優先ポイントを考える必要もあると思う。

(4) その他

(委員) 子ども・子育て支援事業計画のP15に4に小学校就学後の放課後対策の充実があり、神奈川県では平成31年度に全自治体で実施することになっている。葉山町では実施を検討となっており、今後は放課後の部分も進めていきたい。

(事務局) 来月から始まる6月町議会に葉山保育園の防犯カメラ設置の補正予算を上げている。園舎の中に7台、外に3台の合計10台を設置予定としている。補正予算の議会の承認をいただいた時点で設置を進めていく。事故や事件後の検証のために設置をしたいと思っている。

(5) 閉会

(事務局) 今年度の会議はあと1回だけであり、次回は来年2月に予定している。次回の会議までにはアンケートの完成、実施まで終了しており、次回の会議はニーズ調査の結果の報告になる。次回の会議は2月予定であらためて日程調整を行う。